



平成29年3月27日

各 位

会 社 名 株式会社ティーケーピー
 代表者名 代表取締役社長 河野 貴輝
 (コード番号：3479 東証マザーズ)
 問合せ先 執行役員管理部長 高木 寛
 (TEL. 03-5227-7321)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成29年3月27日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループにおける平成29年2月期（平成28年3月1日～平成29年2月28日）の連結業績見込及び平成30年2月期（平成29年3月1日～平成30年2月28日）の連結業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位:百万円、%)

	平成30年2月期 (予想)			平成30年2月期 第2四半期累計期間 (予想)			平成29年2月期 (見込)			平成28年2月期 (実績)	
	売上高 比率	対前 期増 減率		売上高 比率	対前 期増 減率		売上高 比率	対前 期増 減率		対売 上高 比率	
売 上 高	26,839	100.0	22.8	13,615	100.0	21.9	21,849	100.0	21.8	17,941	100.0
営 業 利 益	3,271	12.2	25.8	2,244	16.5	4.8	2,601	11.9	29.8	2,004	11.2
経 常 利 益	3,021	11.3	24.5	2,104	15.5	1.2	2,427	11.1	31.3	1,848	10.3
親会社株主に帰属 する当期(四半期) 純利益	1,705	6.4	29.6	1,237	9.1	11.2	1,316	6.0	40.7	935	5.2
1株当たり 当期(四半期)純 利 益	374.00円			272.62円			308.13円			218.99円	
1株当たり 配 当 金	—			—			—			—	

(注) 1. 平成28年2月期(実績)及び平成29年2月期(見込)の1株当たり当期純利益は期中平均発行株式数により算出し、平成30年2月期第2四半期累計期間(予想)及び平成30年2月期(予想)1株当たり当期(四半期)純利益は公募による自己株式の処分(310,000株)を考慮した予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当による自己株式の処分に係る株式数(最大76,300株)は考慮しておりません。

2. 当社は平成29年1月14日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、上記では平成28年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

【平成 29 年 2 月期業績見込及び平成 30 年 2 月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループを取り巻く環境

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社16社により構成されており、法人向け貸会議室ビジネスを起点に、遊休不動産を有効活用して空間を再生し、そこに付加価値を加えた快適な「場」「空間」「時間」を創出する空間再生流通事業を展開しております。

当社グループは、空間再生流通事業として現在は貸会議室サービスを中心に展開しており、その特徴としては、

①ポータルサイトの集客力、豊富な貸会議室の管理運営実績を活かし、単に貸会議室を提供するサービスだけでなく、そこから派生するお客様の様々なニーズに応じたオプションサービス、料飲サービス、宿泊サービス等のリアルサービスを提供し、様々な収益機会を獲得している点

②貸会議室の管理運営対象を、遊休資産（不採算資産、不採算時間帯）を有する不動産オーナーに絞り込むことにより不動産の調達単価を引き下げ、お客様へのリーズナブルなサービス提供を実現している点があげられます。

空間再生流通事業の中核である貸会議室サービスは、空室と什器があれば比較的簡単に開業できるため参入障壁が低く、当社グループのスター貸会議室（注1）と同等のグレードの会議室を展開する業者を中心に、多数の同業他社が参入した業界となっております。

このような環境のもと当社グループは、ホテルグレードのG Cからリーズナブルなスターまでフルラインナップの施設を運営しており、また北海道から九州まで1,751室（平成29年1月末現在 前期末比14.0%増）の貸会議室を展開しております。このようにグレードバリエーション及び全国展開により、顧客のあらゆる施設利用ニーズを取り込むことが可能であり、差別化要因となっております。

また、顧客企業の利用形態には、株主総会・入社式など毎年行われるイベントが多く、会場変更に伴ってそれらイベントの運営方法などを構築しなおすことを煩雑に感じられる顧客企業もあることから、他業種に比べて相対的にリピート率が高い業界であると考えられます。従って創業以来獲得してきた顧客基盤が、競合他社に対する優位性となっております。

このような状況の中で当社グループは、企業の需要を取り込むために積極的に新規出店を推進して参ります。

（注1）当社の貸会議室のグレードは、ガーデンシティ（以下G C）、ガーデンシティPREMIUM（以下G C P）、カンファレンスセンター（以下C C）、ビジネスセンター（以下B C）、スター貸会議室（以下スター）の5種類を取りそろえております。

2. 当社グループの業績予想

当社グループの平成29年2月期の業績につきましては、売上高21,849百万円（対前期増減率21.8%増）、営業利益2,601百万円（同29.8%増）、経常利益2,427百万円（同31.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,316百万円（同40.7%増）を見込んでおります。

平成30年2月期の業績につきましては、売上高26,839百万円（対前期増減率22.8%増）、営業利益3,271百万円（同25.8%増）、経常利益3,021百万円（同24.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,705百万円（同29.6%増）を見込んでおります。

（個別の前提条件）

（1）平成29年2月期

①売上高

売上高については、平成28年12月までは実績値により、平成29年1月から平成29年2月までは、拠点（注2）毎の月次予算をベースにしつつ、予約等のあった案件や受注が見込まれる案件を調整し策定しております。拠点毎の月次予算は、前期実績をベースとした利用単価及び前期実績に需要増加を加味した稼働率を見込んで策定しております。

当社は平成29年2月期末において、210拠点（前期末比12%増）、1,738会議室（同13%増）を見込んでおり、期末におけるグレード別の売上高、拠点数（括弧内にホテル数を併記）及び貸会議室数（括弧内にホテルの客室数を併記）は下記を想定しております。

	G C (G C P含む)	C C	B C	スター	宿泊・研修	その他
売上高 (百万円)※	8,589	8,247	1,824	196	1,202	1,791
拠点数	43	67	54	35	11 (3)	—
貸会議室数 (客室数)	485	794	351	79	29 (577)	—

※1. オプションサービス、料飲サービスは、各貸会議室のグレードに含まれております。

2. オプションサービス、料飲サービスのうち、貸会議室利用でないものは、その他に含まれております。

3. 宿泊・研修には、貸会議室サービス、オプションサービス、料飲サービスが含まれております。

以上により、平成29年2月期の売上高は21,849百万円（対前期増減率21.8%増）を見込んでおります。

（注2）拠点とは、当社の貸会議室のある建物を指す単位であります。

②売上原価

売上原価については、売上高同様、各勘定科目別に平成28年12月までは実績により、平成29年1月から平成29年2月までは、拠点毎に売上原価計画を積み上げて策定しております。平成29年1月から平成29年2月までの拠点毎の売上原価計画に関して、固定費については平成28年12月の実績値を採用し、変動費については想定原価率を売上高に乘じ、どちらにも該当しない費目については個別に算定しております。当社の主な固定費は地代家賃（固定賃料）であり、契約毎に集計しております。主な変動費は支払運営報酬（変動家賃）及び材料費（料飲サービスの食材・飲料等）であり、支払運営報酬については契約毎に定められた比率を売上高に乘じ、材料費については前期実績の原価率を売上高に乘じ算定しております。どちらにも該当しない主な費目については、労務費であり、拠点別人員計画によっております。

以上により、平成29年2月期の売上原価は13,727百万円（対前期増減率20.7%増）を見込んでおり、このうち地代家賃は出店に伴い1,078百万円増加し5,910百万円（同22.3%増）、支払運営報酬は売上高増加に伴い232百万円増加し1,139百万円（同25.7%増）、材料費は売上高増加に伴い249百万円増加し1,674百万円（同17.5%増）、労務費は増員により181百万円増加し1,147百万円（同18.7%増）を、それぞれ見込んでおります。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費については、売上高同様、各勘定科目別に平成28年12月までは実績値により、平成29年1月から平成29年2月までは、拠点毎に販売費・一般管理費計画を積み上げて策定しております。平成29年1月から平成29年2月までの拠点毎の販売費・一般管理費計画に関して、主な費目は人件費であり、これは拠点別人員計画によっております。

以上により、平成29年2月期の販売費及び一般管理費は、5,520百万円（対前期増減率21.0%増）を見込んでおり、このうち人件費は増員により562百万円増加し3,920百万円（同16.8%増）を見込んでおります。

従って、営業利益は、2,601百万円（同29.8%増）を見込んでおります。

④営業外損益、経常利益

営業外損益については、売上高同様、各勘定科目別に平成28年12月までは実績値により、平成29年1月から平成29年2月までは、拠点毎に営業外損益計画を積み上げて策定しております。主な費目である支払利息については、個別の契約毎に算定しております。

以上により、平成29年2月期の経常利益は2,427百万円（対前期増減率31.3%増）を見込んでおります。

⑤特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益については、特段想定しておりません。

特別損失については、個別に減損損失を見積もり織り込んでおります。具体的には、伊豆長岡温

泉 全室温泉風呂付 はなれの宿 石のやの改修工事費用等129百万円、TKPシンガポールカンファレンスセンター ラッフルズプレイス及びセシルストリートの内装等20百万円、等であります。

以上により、平成29年2月期の特別損失は177百万円(対前期増減率79.8%)を見込んでおります。

従って、平成29年2月期の親会社株主に帰属する当期純利益は1,316百万円(同40.7%増)を見込んでおります。

(2) 平成30年2月期

①売上高

売上高については、前期実績をベースとしつつ、営業部門における受注見込及び利用単価、稼働率の増加を加味し、拠点毎(貸会議室新規拠点25拠点を含む)に策定した月次予算を積み上げて策定しております。受注見込は、平成28年10月時点において予約が確定している案件や当社で把握している顧客企業のイベントカレンダーを基に顧客にヒアリングした貸会議室の利用予定を基に策定しております。利用単価は、GC、GCPにおいて、パーティーや懇親会等の高単価案件の営業を強化することにより、また、稼働率は増員により新規顧客や既存顧客の他部署への営業を強化することにより、それぞれ微増を見込み、全体として会議室数、利用単価、稼働率の増加を想定し、前期より増加を見込んでおります。また、貸会議室新規拠点については、モデル拠点(注3)をベースにオープン時期を加味しております。宿泊・研修については、新規出店であるアジュール竹芝のオープンを加味して策定しております。その他サービスについては、前年同月と同水準を想定しております。

当社は平成30年2月期において、236拠点(前期末比12%)、1,946会議室(同12%増)を見込んでおり、期末におけるグレード別の売上高、拠点数(括弧内にホテル数を併記)及び貸会議室数(括弧内にホテルの客室数を併記)は下記を想定しております。

	GC (GCP含む)	CC	BC	スター	宿泊・研修	その他
売上高 (百万円)※	10,565	8,678	2,167	193	2,859	2,374
拠点数	49	72	62	41	12 (4)	—
貸会議室数 (客室数)	550	853	403	93	47 (699)	—

- ※1. オプションサービス、料飲サービスは、各貸会議室のグレードに含まれております。
 2. オプションサービス、料飲サービスのうち、貸会議室利用でないものは、その他に含まれております。
 3. 宿泊・研修には、貸会議室サービス、オプションサービス、料飲サービスが含まれております。

以上により、平成30年2月期の売上高は26,839百万円(対前期増減率22.8%増)を見込んでおります。

(注3) モデル拠点とは、既存拠点をサンプルに作成した、新規拠点出店におけるグレード別の参考モデルであります。

②売上原価

売上原価については、売上高同様、各勘定科目別に平成28年10月時点の同月実績をベースにしつつ、各拠点（貸会議室新規拠点25店を含む）の売上原価計画を積み上げて策定しております。このうち、固定費については平成28年10月時点の実績値を採用し、変動費については想定原価率を売上高に乘じ、どちらにも該当しない費目については個別に算定しております。当社の主な固定費は地代家賃であり、契約毎に集計しております。また、新規拠点の地代家賃はモデル拠店の想定賃料を加算して算定しております。主な変動費は支払運営報酬及び材料費であり、支払運営報酬については契約毎に定められた比率を売上高に乘じ、材料費については前期実績の原価率を売上高に乘じ算定しております。どちらにも該当しない主な費目については、労務費であり、拠点別人員計画によっております。

以上により、平成30年2月期の売上原価は16,537百万円（対前期増減率20.5%増）を見込んでおり、このうち地代家賃は出店に伴い7,355百万円（同24.4%増）、支払運営報酬は売上高増加に伴い1,256百万円（同10.3%増）、材料費は売上高増加に伴い2,353百万円（同40.5%増）、労務費は増員により1,265百万円（同10.3%増）を、それぞれ見込んでおります。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費については、売上高同様、各勘定科目別に平成28年10月時点の実績をベースにしつつ、各拠点（貸会議室新規拠点25点を含む）の販売費・一般管理費計画を積み上げて策定しております。このうち、主な費目は人件費であり、これは拠点別人員計画によっております。

以上により、平成30年2月期の販売費及び一般管理費は、7,030百万円（対前期増減率27.3%増）を見込んでおり、このうち人件費は増員により4,965百万円（同26.6%増）を見込んでおります。

従って、営業利益は、3,271百万円（同25.8%増）を見込んでおります。

なお、3月から6月にかけて利益率の高い新規採用関連の会議室需要が高まることから、営業利益は上期偏重となる傾向にあります。

④営業外損益、経常利益

営業外損益については、売上高同様、各勘定科目別に平成28年10月時点の実績をベースにしつつ、各拠点（貸会議室新規拠点25点を含む）の営業外損益計画を積み上げて策定しております。このうち主な費目は支払利息であり、これは借入計画に基づく平均利率を用いて算定しております。

以上により、平成30年2月期の経常利益は3,021百万円（対前期増減率24.5%増）を見込んでおります。

⑤特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益については、特段想定しておりません。

特別損失については、平成26年2月期から平成28年2月期の実績を勘案し、減損損失を見積もっております。

以上により、平成30年2月期の親会社株主に帰属する当期純利益は1,705百万円（対前期増減率29.6%増）を見込んでおります。

（3）平成30年2月期第2四半期累計期間

平成30年2月期第2四半期累計期間については、企業の採用活動がピークを迎えると同時に、日本国内において4拠点程度の新規出店拠点をを行う一方で、大幅な閉店を予定していないことと、前期に出店した純増22拠点が当第2四半期累計期間を通じて稼働することから、売上高、営業利益ともに増収増益を見込んでおります。

本資料に記載されている当社の業績予想は、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

平成 29 年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 3 月 27 日

上場会社名 株式会社ティーケーピー 上場取引所 東
 コード番号 3479 URL <http://tkp.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 河野 貴輝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 高木 寛 (TEL) 03(5227)7321
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 2 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 28 年 3 月 1 日～平成 28 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 2 月期第 3 四半期	16,510	—	2,599	—	2,501	—	1,344	—
28 年 2 月期第 3 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29 年 2 月期第 3 四半期 1,298 百万円

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29 年 2 月期第 3 四半期	314.71	—
28 年 2 月期第 3 四半期	—	—

- (注) 1. 当社は平成 28 年 2 月期第 3 四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成 28 年 2 月期第 3 四半期の数値及び平成 29 年 2 月期第 3 四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社は、平成 29 年 1 月 14 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1 株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益」を算定しております。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29 年 2 月期第 3 四半期	20,097	4,427	21.8
28 年 2 月期	16,612	3,100	18.6

(参考) 自己資本 29 年 2 月期第 3 四半期 4,385 百万円 28 年 2 月期 3,084 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期 末	第 2 四半期 末	第 3 四半期 末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 2 月期	—	—	—	—	—
29 年 2 月期	—	—	—	—	—
29 年 2 月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

3. 平成 29 年 2 月期の連結業績予想（平成 28 年 3 月 1 日～平成 29 年 2 月 28 日）

（%表示は対前期）

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	21,849	24.4	2,601	64.7	2,427	74.1	1,316	92.3	308.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

当社は、平成 29 年 1 月 14 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1 株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有・無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無

② ①以外の会計方針の変更 : 有・無

③ 会計上の見積りの変更 : 有・無

④ 修正再表示 : 有・無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29 年 2 月期 3 Q	4,730,000 株	28 年 2 月期	4,730,000 株
② 期末自己株式数	29 年 2 月期 3 Q	458,400 株	28 年 2 月期	458,400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29 年 2 月期 3 Q	4,271,600 株	28 年 2 月期 3 Q	4,271,600 株

（注）当社は、平成 29 年 1 月 14 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 配当予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成28年7～9月の実質GDPが前期比+0.3%と3四半期連続でのプラスであるものの、民間需要は停滞しており、景気は緩慢な拡大にとどまっていると見られます。

海外経済は、米国では平成28年11月8日の大統領選がトランプ氏の勝利に終わり、一時的な市場不安がありましたが、既に収束しております。平成28年11月の米国製造業ISM指数は53.2に上昇し、平成28年8月以来持ち直しが続いており、消費者マインドも良好です。ユーロ経済圏は平成28年7～9月GDP成長率が前期比+0.3%と、消費中心の景気回復だったと推察され、中国については総じて横ばいと見られます。

当社グループを取り巻く環境においては、労働環境における需給の逼迫から、各企業の新卒採用活動の積極化や、パートタイム労働者の正規化に伴う社員教育研修等のニーズが高まり、当社会議室に対する需要も増加いたしました。なお、経団連の申し合わせにより、新卒採用が2か月前倒しとなったことから、新卒採用を目的とする会場利用のピークが前倒しになっております。また、企業業績の改善により、従来以上の高品質な会場の利用場面も見られるようになりました。

このような状況の中、国内貸会議室においては、「TKPガーデンシティPREMIUM大阪駅前」、「TKP心斎橋駅前カンファレンスセンター」、「TKP新橋カンファレンスセンター」、「TKPガーデンシティ帯広駅前」、「TKP札幌ホワイトビルカンファレンスセンター」、「TKPガーデンシティPREMIUM名古屋駅前」、「TKPガーデンシティ鹿児島中央」、「TKP池袋カンファレンスセンター」、「TKP御茶ノ水カンファレンスセンター」を積極的に展開いたしました。また、ビジネス需要に対応する会議室併設型ビジネスホテル「アパホテル<TKP札幌駅北口>EXCELLENT」を展開いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末では、全国の大都市圏を中心に1,731室（前期末比12.7%増）の貸会議室を運営しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は16,510百万円、営業利益は2,599百万円、経常利益は2,501百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,344百万円となりました。

なお、当社グループは空間再生流通事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ539百万円減少し、7,508百万円となりました。主な減少要因は、現金及び預金の減少が981百万円あったことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ4,025百万円増加し、12,588百万円となりました。主な増加要因は、建物の増加が2,230百万円、土地の増加が1,307百万円、敷金及び保証金の増加が231百万円あったことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ455百万円増加し、5,375百万円となりました。主な増加要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加が470百万円あったことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,702百万円増加し、10,295百万円となりました。主な増加要因は、社債の増加が356百万円、長期借入金の増加が1,343百万円あったことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,326百万円増加の4,427百万円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加が1,344百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照下さい。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

(4) 配当予想に関する定性的情報

当社グループの事業は、現時点では先行投資の段階にあることから、当社グループは創業以来利益配当を実施しておりません。当社グループは事業展開のスピードを高め、規模の拡大に伴って必要な資金を確保する観点から、当面は利益配当を実施せず、内部留保に努め、事業拡大に必要な資金の確保を優先する方針です。しかしながら、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、将来、経営成績及び財政状態を勘案しながら、利益配当も検討する所存です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,749	4,767
売掛金	1,573	1,965
その他	730	793
貸倒引当金	△4	△18
流動資産合計	8,048	7,508
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,743	3,974
土地	2,577	3,885
その他（純額）	367	198
有形固定資産合計	4,689	8,058
無形固定資産	55	64
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,518	3,750
その他	336	749
貸倒引当金	△36	△34
投資その他の資産合計	3,819	4,465
固定資産合計	8,563	12,588
資産合計	16,612	20,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	423	399
短期借入金	10	—
未払法人税等	889	641
1年以内償還予定の社債	730	758
1年以内返済予定の長期借入金	1,326	1,797
その他	1,540	1,777
流動負債合計	4,919	5,375
固定負債		
社債	2,492	2,848
長期借入金	5,693	7,037
資産除去債務	184	221
その他	221	187
固定負債合計	8,592	10,295
負債合計	13,511	15,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	287	287
資本剰余金	242	242
利益剰余金	2,575	3,919
自己株式	△110	△110
株主資本合計	2,994	4,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	39
繰延ヘッジ損益	△22	△15
為替換算調整勘定	70	22
その他の包括利益累計額合計	89	46
非支配株主持分	15	41
純資産合計	3,100	4,427
負債純資産合計	16,612	20,097

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	16,510
売上原価	10,088
売上総利益	6,421
販売費及び一般管理費	3,821
営業利益	2,599
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	5
為替差益	1
助成金収入	8
その他	18
営業外収益合計	36
営業外費用	
支払利息	83
社債発行費	19
その他	31
営業外費用合計	134
経常利益	2,501
特別損失	
減損損失	136
特別損失合計	136
税金等調整前四半期純利益	2,365
法人税、住民税及び事業税	1,040
法人税等調整額	△18
法人税等合計	1,022
四半期純利益	1,342
非支配株主に帰属する四半期純利益	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,344

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	1,342
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△2
繰延ヘッジ損益	7
為替換算調整勘定	△49
その他の包括利益合計	△44
四半期包括利益	1,298
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,301
非支配株主に係る四半期包括利益	△2

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自平成28年3月1日至平成28年11月30日）

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自平成28年3月1日至平成28年11月30日）

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

(重要な設備投資)

当社は、平成28年12月6日開催の取締役会において、下記の設備投資を行うことを決議し、土地を取得いたしました。

1. 設備投資の目的

宿泊サービス拡大のための新規ビジネスホテルの建設投資であります。

2. 設備投資の内容

大阪府大阪市北区曽根崎において、新規宿泊施設を建設するもので、投資総額は42億円程と見込んでおります。

3. 設備の導入時期

土地取得 平成28年12月

開業予定 平成30年1月

4. 当該設備が営業活動に及ぼす重要な影響

当社グループの業績に大きく寄与するものと考えております。

(資金の借入)

当社は、平成28年12月19日開催の取締役会において、下記の資金調達を行うことを決議し、資金の借入を行いました。

1. 借入先

株式会社みずほ銀行

2. 借入金額

上限37億円

3. 契約締結日

平成28年12月26日

4. 借入日（コミット期間）

平成28年12月27日～平成31年12月26日

5. 返済期日

平成31年12月26日（期限一括返済）

6. 担保

根抵当権設定仮登記（極度額37億円）

大阪府大阪市北区曽根崎の土地（7筆）

7. 保証人

株式会社TKPSPV-4号

(株式分割)

当社は、平成 28 年 12 月 19 日開催の取締役会決議により、平成 29 年 1 月 14 日付をもって株式分割を行っております。

また、上記株式分割に伴う定款の変更を行い、単元株制度を採用しております。

1. 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、単元株式数（売買単位）を 100 株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1 単元を 100 株とする単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

平成 29 年 1 月 13 日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1 株につき 100 株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	47,300 株
今回の分割により増加する株式数	4,682,700 株
株式分割後の発行済株式総数	4,730,000 株
株式分割後の発行可能株式総数	12,000,000 株

(3) 株式分割の効力発生日

平成 29 年 1 月 14 日

(4) 1 株当たり情報に与える影響

「1 株当たり情報」は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

3. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を 100 株といたしました。